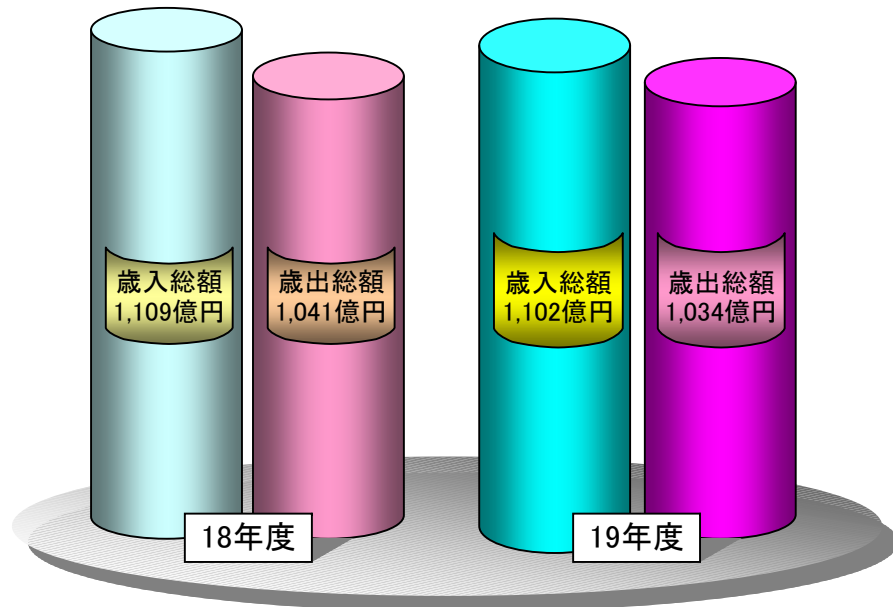


19年度決算 港区財政レポート — 公会計手法による分析 概要版 —

※ 計数については、原則として表示単位未満を四捨五入し、端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合があります。(裏面も同様)



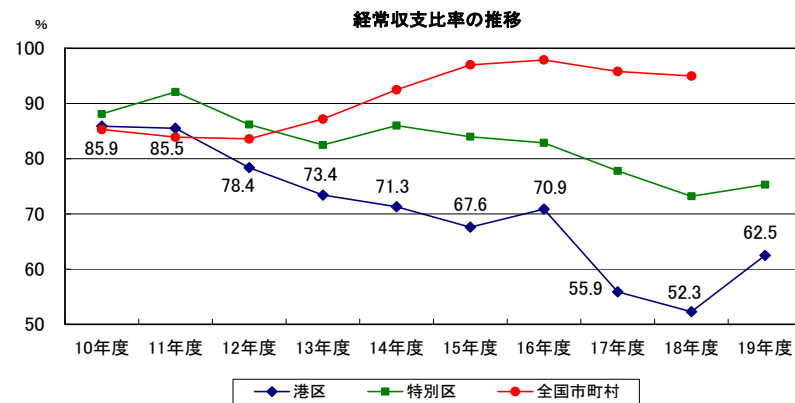
19年度決算額は、18年度と比べ歳入、歳出とも減少しました。



財政指標

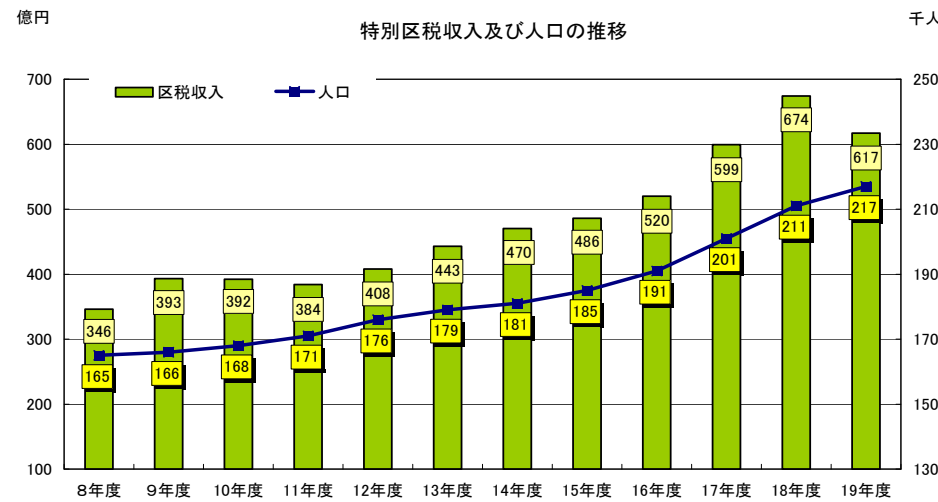
経常収支比率は、特別区税等が減少したため、62.5%となったものの、引き続き弾力性に富んだ財政状況で推移していることを示しています。

※経常収支比率 一般に、この値が低いほど望ましいとされています。



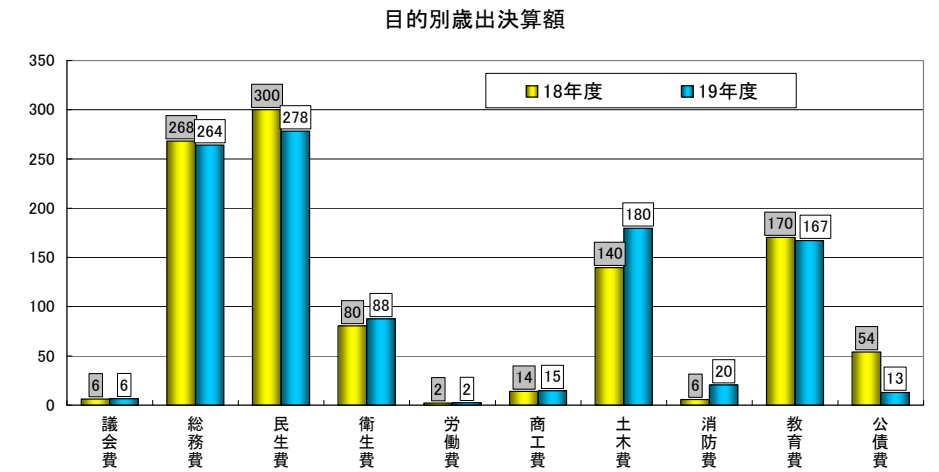
歳入

歳入は、国の三位一体改革に伴う個人住民税所得割税率フラット化の影響により、人口の増加にもかかわらず、特別区税が56億円減少した結果、前年度比8億円の減(△0.7%)となりました。



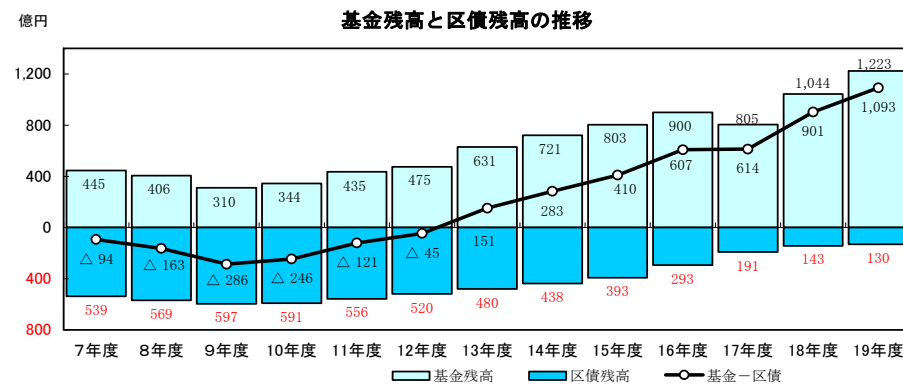
歳出

歳出は、住宅建設費や公園整備費の増により土木費が増となった一方、施設整備費等の減により民生費及び公債費等が減少した結果、前年度比7億円の減(△0.7%)となりました。



基金・区債

基金(区の貯金)残高は、安全安心施設対策基金を創設するとともに、施設整備のための基金に計画的に積み立てた結果、1,223億円となりました。また、区債(区の借金)残高は、良好な財政状況を背景に、区債を発行しなかったことから、130億円となりました。



健全化判断比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律の施行に伴い、19年度決算から、財政の健全性に関する4つの比率(健全化判断比率)を算定しました。いずれの比率も早期健全化基準を下回っており、区財政が健全である状況を示しています。

健全化判断比率の状況

区分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
港区	(△ 9.26)	(△ 11.74)	2.4	(△ 182.0)
早期健全化基準	11.25	16.25	25.0	350.0

※ ()内の比率は、算出した比率を実数で表したものです。

※ 早期健全化基準とは、財政状況の悪化により、自主的かつ計画的に財政の健全化を図るべき基準をいい、早期健全化基準以上の場合には財政健全化計画の策定が義務付けられます。

事業別活動報告

事業	行政コスト		収入	純行政コスト	
	総額	区民1人あたり		総額	区民1人あたり
I 港資源化センター	150 百万円	687 円	—	150 百万円	687 円
II 子ども中高生プラザ・児童高齢者交流プラザ	357 百万円	1,580 円	7 百万円	350 百万円	1,548 円
III 橋りょう	254 百万円	1,166 円	—	254 百万円	1,166 円
IV 芝公園多目的運動場	80 百万円	367 円	21 百万円	59 百万円	271 円



問い合わせ

港区総合経営部財政課
電話 3578-2111 内線2102

19年度決算 港区財政レポート — 企業会計手法による分析 概要版 —

「公会計」に基づく決算書

当年度の現金の収入と支出はわかりますが・・・

- 過去から蓄えてきた資産や、将来の負担がわかりにくい
- 行政サービスに実際にかかったコストがわかりにくい などの問題があります。

そこで港区では・・・

発生した費用や収入に基づく「企業会計」手法によっても分析し、財務諸表を作成・公表しています！

企業会計手法とは？

- 行政サービスのコストと収入をみる「行政コスト計算書」
- 資産と負債のバランスをみる「バランスシート」
- 現金の収支をみる「キャッシュ・フロー計算書」
- 純資産の増減内訳をみる「純資産変動計算書」

普通会計と、特別会計や外郭団体を含めた連結についてそれぞれ作成

【 バランスシート・純資産変動計算書 】 区財政の健全性が向上

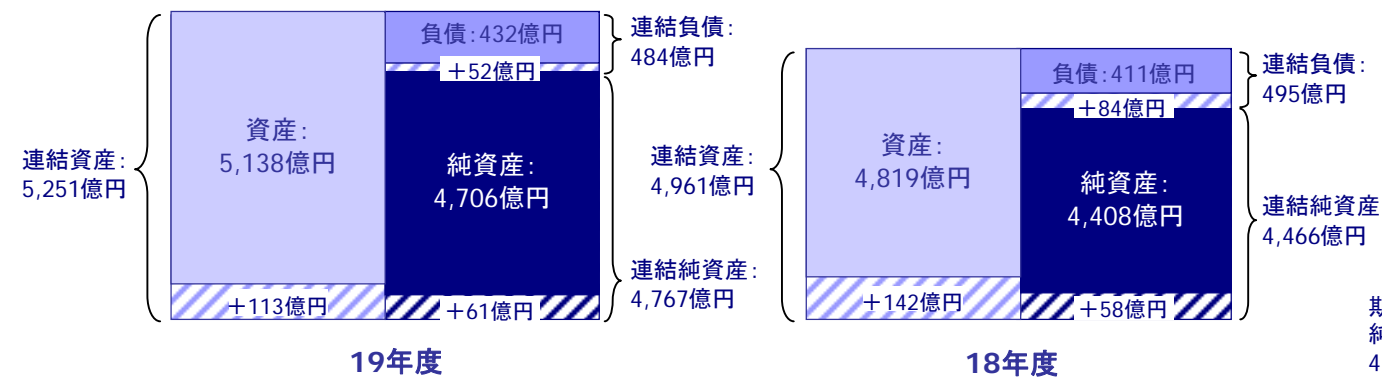
19年度は、将来世代へ引き継ぐ資産から、将来世代の負担である負債を差し引いた純資産が、普通会計で4,706億円、連結で4,776億円となりました。普通会計・連結ともに、資産は負債を大幅に上回っており、区の財政の健全性はより高まっています。

19年度は、負債が21億円増加しましたが、公共施設の整備のための基金の増加や公園の整備等による資産の増加額が負債の増加額を大幅に上回り、普通会計・連結ともに、18年度と比べて、純資産が増加しました。

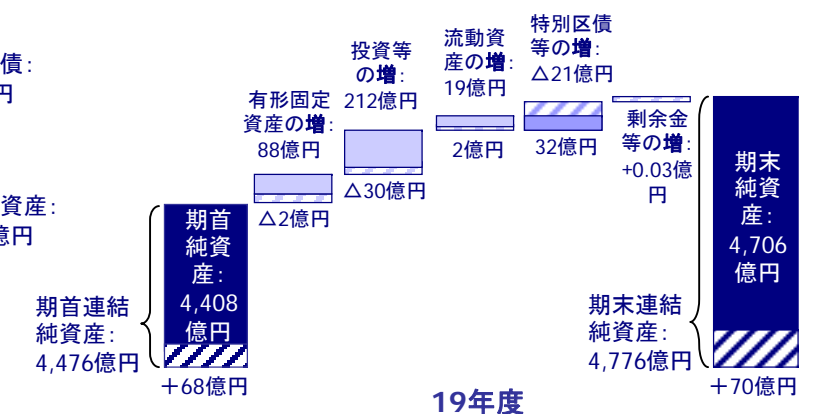
19年度の純資産は・・・

- 国や都からの支出金も活用して、公園などの整備を行ったことにより有形固定資産が増加
- 将来に備えた基金への積極的な積立により投資等及び流動資産が増加
- 公共施設整備にかかる未払金の増により特別区債等が増加以上のことから、普通会計ベースで298億円の増、連結ベースで300億円増となりました。

● 普通会計と連結のバランスシートの概要



● 普通会計と連結の純資産変動計算書の概要



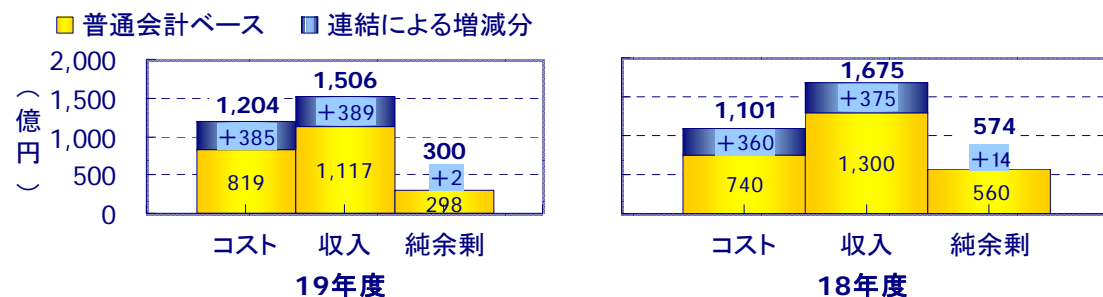
※ 連結の純資産には、19年度及び18年度ともに、外部株主持分(△9億円)が足されています。

【 行政コスト計算書 】 収入の範囲内で行政サービスを提供

19年度は、普通会計・連結ともに行政サービスの収入がコストを上回っており、収入の範囲内で行政サービスを提供できていることがわかります。

19年度は、委託料など物にかかるコスト増や建物の建設にかかる移転支的コスト増に加え、特別会計における保険給付費などの増により、コストが増えた一方、個人住民税所得割税率フラット化の影響により区税等を含む収入が減ったことから、普通会計・連結ともに、18年度と比べて、純余剰が減少しました。

● 普通会計と連結の行政コスト計算書の概要



※ 連結の純余剰には、19年度は外部株主損失及び特別損失(△131百万円)、18年度は外部株主損失及び特別利益等(13百万円)が足されています。

【 キャッシュ・フロー計算書 】 安定した資金繰り

19年度は、普通会計・連結ともに、行政活動による現金の収入で、投資活動と財務活動の現金の支出を賄うことができおり、区の資金繰りは安定しているといえます。

19年度は、個人住民税所得割税率フラット化の影響により特別区民税が減ったことにより、行政活動の現金収入が減りました。一方で、有形固定資産の取得や特別区債の償還が少なかったため、投資及び財務活動による現金支出も減少したことから、18年度と比べて規模は縮小しましたが、普通会計・連結ともに、現金収支の余剰が生じました。

● 普通会計と連結のキャッシュ・フロー計算書の概要

